

第147期

中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



名古屋鉄道株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、景気の自律的回復に向けた動きがみられたものの、円高の進行やデフレの影響のほか、雇用情勢の悪化が懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、積極的な営業活動と経費節減に努め、当上半期の連結営業収益は前年同期に比べ1.1%減の2,907億3千9百万円、営業利益は108.9%増の137億8千5百万円、経常利益は185.7%増の115億8千6百万円となり、純利益は42億2千万円となりました。また、当社単体の営業収益は1.2%増の491億5千4百万円、営業利益は97.3%増の69億4千8百万円、経常利益は122.2%増の56億9千8百万円となり、純利益は13億3百万円となりました。

以上の結果と業績見通し等を踏まえ慎重に検討いたしました結果、今後も景気の下振れ懸念が払拭されず、当社を取り巻く経営環境が引続き厳しいものと予想されますことから、中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げますとともに、何卒事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

下半期におきましても、中期経営計画に掲げる重点テーマ「交通ネットワークの充実」、「生活サービス・都市開発事業の強化」及び「グループ経営改革の推進」に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。なかでも、ICカード乗車券「manaca（マナカ）」につきましては、来年2月のサービス開始を予定しており、当地域におけるシームレスな交通ネットワークの形成に寄与するものと大いに期待しております。当社では、こうした施策を積極的に推し進め、引続き、業績向上に向け全力を傾注してまいりますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月



代表取締役会長

木下 栄一郎



代表取締役社長

山本 亜土

名鉄グループの事業概況

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

交 通 事 業

当上半期の営業収益は前年同期に比べ1.4%減の797億6千4百万円となったものの、諸経費の節減などにより、営業利益は前年同期に比べ31.3%増の69億1千8百万円となりました。

鉄軌道事業では、当社は、ICカード乗車券「manaca（マナカ）」の平成23年2月導入に向け、駅務機器の整備・更新のほか、関連するシステムの各種試験を進めました。また、名古屋本線国府宮駅等でバリアフリー化工事を進めるなど、利便性向上に努めました。

旅客収入については、沿線地域の雇用情勢改善の遅れなどから概ね前年同期と同じ水準で推移しました。

バス事業では、名鉄バス㈱は、名古屋と土岐プレミアム・アウトレット間を結ぶ、高速バス「名古屋・土岐線（名称「土岐プレミアム・アウトレット号）」の運行を開始しました。

また、濃飛乗合自動車㈱は、高山と京都・大阪を結ぶ高速バスに「京都駅八条口」バス停を新設し、利便性向上を図りました。

しかしながら、事業全体では貸切バス部門において、同業他社との競争激化等により収入が伸び悩み、減収となりました。

タクシー事業では、供給過剰等に対応した減休車を実施し、1車両当たり収入は増加するなど運行効率の改善に努めたものの、法人需要の低迷が続き事業全体では減収となりました。

運 送 事 業

当上半期の営業収益は前年同期に比べ3.5%増の671億9千7百万円となり、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したものの、運行効率の改善などにより、営業利益は前年同期に比べ15.2%増の33億2千4百万円となりました。

トラック事業では、荷主企業の生産回復のほか、トラックグループ全体の営業強化などにより輸送量が前年同期を上回るなど、主要事業の路線運送事業は堅調に推移しました。また、引続き名鉄運輸㈱を中心に事業再編を行うなど、トラックグループ全体の事業ネットワークの最適化を推進し、収益性の向上及び事業の効率化に努めました。

海運事業では、太平洋フェリー(株)は、創立 40 周年記念キャンペーンを実施するなど、需要喚起に努めました。

不動産事業

当上半期の営業収益は、マンション分譲において、販売引渡戸数が完成在庫の販売が多かった前年同期と比較し減少したため、前年同期に比べ 5.7%減の 368 億 1 千 8 百万円となりました。一方、分譲原価の減少などもあり、全体の営業損益は前年同期に比べ 33 億 8 千万円改善し、32 億 1 千 7 百万円の利益となりました。

不動産賃貸業では、当社は、本年 4 月に名古屋駅前において(株)中部経済新聞社などとともにオフィスビル「新中経ビル(仮称)」(鉄骨造 17 階建 平成 24 年 6 月末竣工予定)の建設に着手しました。

また、名鉄不動産(株)は、同社が名古屋駅前において建設を進めてきたオフィスビル「メイフィス名駅ビル」(鉄骨造 12 階建 延床面積 8,678㎡)が本年 4 月に竣工し供用を開始しました。

不動産分譲業では、当社は、愛知県知多郡阿久比町内の分譲団地「名鉄 陽なたの丘」など、3 団地で 107 区画の住宅用土地を販売しました。

レジャー・サービス事業

当上半期の営業収益は前年同期に比べ 1.8%減の 282 億 5 千 7 百万円となったものの、外注費など諸経費の減少に加え、業績不振のホテル施設売却により、営業損益は前年同期に比べ 7 億 5 千 8 百万円改善し、4 千 4 百万円の利益となりました。

ホテル業では、「名鉄グランドホテル」は、12 階宴会場をリニューアルし、「テラス・ザ・スカイダイニング G」をオープンするなど収益性の向上を図りました。また、名鉄イン(株)は、6 号店となる「名鉄イン名古屋桜通」を開業しました。

観光施設の経営では、「日本モンキーパーク」は、第 1 ゲートをリニューアルオープンし、遊園地までの距離を短縮するとともに、チケット販売窓口を増やすなど、利便性向上を図りました。

また、(株)メイフーズは、本年 4 月に北陸自動車道下り線神田パーキングエリアに物販・飲食施設をオープンしたほか、

7月には9号店となるとんこつラーメン「ラの壱豊田店」を開業し多店舗化を進めました。

流通事業

当上半期の営業収益は前年同期に比べ0.3%減の674億9千2百万円となり、営業損失は前年同期に比べ5億3千9百万円改善し、6億8千4百万円となりました。

百貨店業では、消費者の節約・買い控え傾向が続き、衣料品を中心に売上が落ち込むなか、(株)名鉄百貨店では、本年4月から他の百貨店と共同開発した婦人服の新ブランド「リ・アース」を展開しているほか、「名鉄百貨店アイカード」と「三越 M C A R D」との相互優待利用を始めるなど、より顧客の視点を活かした事業展開に努めました。

その他物品販売では、石油製品販売については、原油価格上昇に伴い販売単価が上向くとともに、販売数量も回復したことから増収となり、輸入車販売も販売台数が前年同期を上回りました。

その他の事業

当上半期の営業収益は前年同期に比べ0.7%増の320億1千5百万円となり、営業利益は前年同期に比べ154.6%増の8億6千6百万円となりました。

その他の事業では、調査測量事業などは堅調に推移した一方で、機内食調製や機内清掃などの空港関連事業は低調に推移しました。

また、名鉄協商(株)では、岐阜県にカーシェアリングサービス「カリテコ」の拠点を進出させるなど、積極的に事業拡大を図りました。

※ セグメント情報の事業区分を変更しておりますので、上記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値との比較となっております。

名鉄グループトピックス

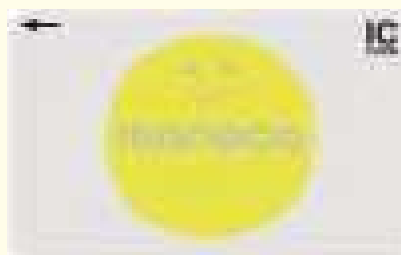
(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

【名古屋鉄道(株)】

◇ ICカード乗車券の名称を 「manaca」(マナカ)に決定

来年2月にサービス開始予定のICカード乗車券の名称が「manaca」に決定しました。

この名称は、日本の真ん中に位置する東海エリアの事業者が手をつなぎ合うことで、お客さまが利用しやすく、くらしの移動を便利につなぐICカードという意味を込め、覚えやすさと親しみやすさを表しています。「manaca」は、名古屋鉄道や名鉄バス、豊橋鉄道、名古屋市交通局などでのご利用が可能で、お買い物の際などに電子マネーとしてもご利用いただけるほか、平成24年度からJR東海の「TOICA」、JR東日本の「Suica」との相互利用を順次実施します。



デザイン(イメージ)

◇ 知多新線全線開通&南知多ビーチランド開園 30周年記念イベントを開催

当社は、知多新線全線開通及び南知多ビーチランド開園から今年で30周年を迎えるのを記念して、6月5日に金山駅～内海駅間において、記念列車「ビーチランド30周年記念号」及び「知多新線全線開通30周年記念号」をイベント列車として運行しました。車内では海の生き物に関するクイズやビンゴ大会が開催され、家族連れのお客さまなどで賑わいました。



内海駅での発車式の様子

【名鉄不動産(株)】

◇「メイフィス名駅ビル」オープン

同社が、以前から工事を進めていた賃貸オフィスビル「メイフィス名駅ビル」が4月16日に竣工しました。

同ビルは、「旧名古屋大商ビル」の跡地(ミヤコ地下街4番出口前)に新たに建設した12階建てのビルで、1階から3階にはコンビニエンスストア、喫茶店等の店舗やクリニック、4階以上はオフィス等が入居しています。

また、屋上緑化や太陽光発電を採用するなど、環境に配慮した施設となっています。



メイフィス名駅ビル

【太平洋フェリー(株)】

◇新造船「いしかり」の進水式を挙行

同社の新造船「いしかり」の進水式が、8月26日に三菱重工業(株)下関造船所 江浦工場で行われました。同船は全長199.9メートル、総トン数約16,000トンで、船内は個室を大幅に増やし、バリアフリー対応とするなど、乗り心地の向上を図りました。平成23年3月に就航し、名古屋ー仙台ー苫小牧間を運航します。



新造船「いしかり」

会社概要

(平成22年9月30日現在)

設立年月日	大正10年6月13日
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
資本金	84,185,525,064円
発行済株式総数	881,584,825株
株主数	94,307名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	5,214名
ホームページアドレス	http://www.meitetsu.co.jp/

木下栄一郎	代表取締役会長
河野英雄	代表取締役副会長 〔内部統制室・関連事業部・ 予算管理部総括〕
山本亜土	代表取締役社長
松林孝美	代表取締役副社長 〔経営企画部・東京支社・秘書室・ 広報宣伝部・総務部・人事部総括〕
柴田雄己	専務取締役〔鉄道事業本部長〕
内藤行雄	専務取締役〔不動産事業本部長、財務部総括〕
福島敏雄	専務取締役〔不動産事業本部副本部長〕
横井孝範	常務取締役〔鉄道事業本部副本部長兼計画部長〕
安藤克己	常務取締役〔経営企画部長〕
佐々嘉則	常務取締役〔鉄道事業本部副本部長兼電気部長〕
後藤卓郎	常務取締役〔財務部長〕
木村操	取締役相談役
安藤隆司	取締役〔人事部長〕
武藤雅之	取締役〔病院事務部長〕
本田吉広	取締役〔総務部長〕
内田互	取締役〔関連事業部長兼監理2担当〕
高木英樹	取締役〔鉄道事業本部副本部長兼運転保安部長〕
岡部弘	社外取締役
中三川政美	常任監査役（常勤）
河原英穂	常任監査役（常勤）
岡谷篤一	社外監査役
小笠原日出男	社外監査役
濱田隆一	社外監査役

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。なお、配当金は、支払開始の日から3年以内にお受取りください。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

※電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京・名古屋

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎0120-78-2031 (受付時間：平日9：00～17：00) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。 ・未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。	

平成23年3月期 第2四半期決算の概要

四半期連結貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	190,139	流動負債	415,467
現金及び預金	8,429	支払手形及び買掛金	54,120
受取手形及び売掛金	49,212	短期借入金	240,794
分譲土地建物	92,980	1年以内償還社債	15,025
その他のたな卸資産	13,103	その他	105,527
その他	26,413	固定負債	548,481
固定資産	973,389	社債	129,773
有形固定資産	850,737	長期借入金	274,770
建物及び構築物	355,188	再評価に係る繰延税金負債	73,482
土地	377,201	退職給付引当金	30,792
その他	118,348	その他	39,663
無形固定資産	14,881	負債合計	963,948
投資その他の資産	107,770	(純資産の部)	
投資有価証券	76,596	株主資本	125,586
繰延税金資産	13,003	資本金	84,185
その他	18,170	資本剰余金	18,428
		利益剰余金	23,691
		自己株式	△719
		評価・換算差額等	57,373
		その他有価証券評価差額金	9,024
		土地再評価差額金	48,398
		為替換算調整勘定	△48
		少数株主持分	16,620
		純資産合計	199,579
資産合計	1,163,528	負債純資産合計	1,163,528

四半期連結損益計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	290,739
営業費用	276,954
営業利益	13,785
営業外収益	2,805
営業外費用	5,003
経常利益	11,586
特別利益	2,146
特別損失	3,738
税金等調整前四半期純利益	9,994
法人税、住民税及び事業税	3,917
法人税等調整額	1,516
少数株主損益調整前四半期純利益	4,560
少数株主利益	339
四半期純利益	4,220

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3
現金及び現金同等物の減少額	348
現金及び現金同等物の期首残高	8,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,660

四半期貸借対照表の要旨(個別)

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,767	流動負債	192,394
現金及び預金	756	短期借入金	112,644
未収金	925	1年以内償還社債	15,000
分譲土地建物	17,909	前受金	28,341
その他	7,177	その他	36,408
固定資産	767,856	固定負債	442,048
鉄軌道事業固定資産	409,635	社債	129,773
開発事業固定資産	171,444	長期借入金	223,448
各事業関連固定資産	6,543	再評価に係る繰延税金負債	65,815
建設仮勘定	33,403	その他	23,012
投資その他の資産	146,829	負債合計	634,442
関係会社株式	96,445	(純資産の部)	
投資有価証券	44,966	株主資本	105,115
その他	5,417	資本金	84,185
		資本剰余金	16,673
		利益剰余金	4,958
		自己株式	△ 702
		評価・換算差額等	55,066
		その他有価証券評価差額金	8,455
		土地再評価差額金	46,610
資産合計	794,624	純資産合計	160,181
		負債純資産合計	794,624

四半期損益計算書の要旨(個別)

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	49,154
営業費	42,206
営業利益	6,948
営業外収益	2,519
営業外費用	3,769
経常利益	5,698
特別利益	552
特別損失	3,098
税引前四半期純利益	3,152
法人税、住民税及び事業税	770
法人税等調整額	1,078
四半期純利益	1,303

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待制度

当社の株主ご優待制度には、3,000株以上の株主様に、ご所有株数に応じて半年毎に贈呈している株主優待乗車証と、1,000株以上の株主様に、年1回一律で贈呈している株主ご優待券があります。

1 株主優待乗車証

(1) 優待基準

ご所有株数	株主優待乗車証の内容	贈呈枚数
3,000株以上 5,000株未満	電車線片道乗車証 [普通乗車券方式]	半年2枚
5,000 // 10,000 //		半年6 //
10,000 // 15,000 //		半年12 //
15,000 // 20,000 //		半年18 //
20,000 // 25,000 //		半年24 //
25,000 // 30,000 //		半年30 //
30,000 // 35,000 //		半年36 //
35,000 // 40,000 //		半年42 //
40,000株以上 100,000株未満	電車・名鉄バス全線乗車証 [パス券方式]	半年1枚
100,000 // 500,000 //		半年2 //
500,000 // 1,000,000 //		半年5 //
1,000,000 //		半年10 //

◎ 電車線について

- 1 名古屋市地下鉄鶴舞線や上飯田線など、他社線にはご乗車になれません。
- 2 特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミュージケット）をお買い求め下さい。
- 3 自動改札機がある場合は、自動改札機をご利用下さい。
- 4 電車線片道乗車証は、名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。また、改集札口を出られますと前途無効になります（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です。）。
- 5 株主優待乗車証では、定期乗車券をお持ちのお客様を対象とした「ミュー定期券」はお買い求めいただけません。

◎ 名鉄バス(株)のバス路線について（電車・名鉄バス全線乗車証のみ。）

- 1 次の路線には、ご乗車になれませんので、ご利用の際には運賃をお支払い下さい。
セントレア直行空港バス路線（中部国際空港を発着するバス路線）／高速バス路線（金沢線、飯田線、高山線など）／都市間高速バス路線（多治見線、高針線、豊田線など）／長島温泉バス／貸切・会員制バス
 - 2 上記1に掲げる路線のほか、各自治体のコミュニティバス路線、共同運行区間における名鉄バス(株)担当便以外のバスなどには、ご乗車になれません。
 - 3 深夜バスは、深夜バス運賃と普通バス運賃との差額をご負担下さい。
 - 4 ご乗車の際は、お手数ですが整理券をお取り下さい。
- ※ 岐阜乗合自動車(株)や名鉄バス東部(株)など、他のグループバス会社のバス路線には、ご乗車になれません。
- ※ 平成22年10月1日から豊田東市内線の豊田市～五ヶ丘団地系統は、とよたおいでんバスの運行となりましたので、ご乗車になれません。

◎ その他

- 1 株主優待乗車証は、ご持参の1名様にご利用いただけます。
- 2 株主優待乗車証は、再発行いたしません。

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	5月下旬	11月30日
9月30日	11月下旬	翌年5月31日

2 株主ご優待券

(1) 優待基準

ご所有株数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数
1,000株 以上一律	<p>[電車線株主招待乗車証]</p> <p>名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。改集札口を出られますと前途無効です（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です）。特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミューチケット）をお買い求め下さい。</p>	年2枚
	<p>[リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通ご招待券]</p> <p>1枚で1名様1施設でご利用いただけます。</p>	年6枚
	<p>[名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券：20%割引、名鉄インは10%割引]</p> <p>当社指定の名鉄グループホテル・旅館の1泊に、1枚で同時に4名様までご利用いただけます。</p>	年4枚
	<p>[名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券：4～5%割引]</p> <p>パノラマトライやジャンボマーチなど、名鉄観光サービス(株)の指定旅行商品を同社の店頭で利用する場合に限りです。1枚で同時に2名様までご利用いただけます。</p>	年2枚
	<p>[名鉄百貨店の買物優待券：10%割引]</p> <p>食料品や特別奉仕品、一部ショップなど割引除外の商品・店舗があります。 100円未満の金額についての割引はございません（平成22年6月贈呈の株主ご優待券から、優待可能商品の合計金額が3,150円（消費税を含む）未満のお買物にもご使用いただけます。）。</p>	年18枚

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年6月30日



特別口座に単元未満株式 1～999株をお持ちの 株主様にご案内!!

1

売却をご希望の場合は当社が**買い取り**ます。
右の請求書ですぐにお手続きできます。

手数料無料

【お申込方法】単元未満株式買取請求

- ① 右の請求書を点線に沿って切り取る。
- ② 請求書の太枠内に必要事項を記入し、届出印を押印する。
- ③ 請求書を封筒に入れ切手を貼り、投函する。
＜宛先＞
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- ④ 後日、買取代金をお支払いいたします。

又は

2

買い増して1,000株にしていただくと、
株主優待の贈呈基準株数（詳細は12ページ）に達し
ます。

手数料無料

【お申込方法】単元未満株式買増請求

中央三井信託銀行証券代行事務センター（下記）まで
お電話下さい。手続方法をご説明させていただき、必要
書類をご送付いたします。

- ※ いずれのお申込も、証券会社に預託していない（特別口座に登録された）単元未満株式のお手続きに限ります。
証券会社等の一般口座をご利用の株主様は、お取引の証券会社等でお手続き下さい。
その場合、別途証券会社の手数料が必要となる場合があります。

お手続き等についてご不明の場合は…
中央三井信託銀行証券代行事務センター
までお気軽にお問合せ下さい。
電話 ☎ 0120-78-2031（受付時間：平日9：00～17：00）

ご 案 内

- この買取請求書は特別口座用です。
証券会社等の一般口座をご利用の株主様はお取引の証券会社等でお手続きください。
- 買取請求の効力発生日（価格決定日）は特別口座の口座管理機関から証券保管振替機構経由で株主名簿管理人に買取請求が到着した日です。
- 買取日、買取価格、適用取引所等の指定は認められません。
- ご記入の株式数が、振替口座簿記載株式数を超過している場合は、振替口座簿記載株式数が適用されます。
- 株式合併等が行われる場合であって、証券保管振替機構の業務規程第65条第1項第2号イからへまでに掲げる日までに買取価格が決定しないときは撤回の申出があったものとみなします。
- 上場株式（特別口座）において、権利確定日前一定の期間（確定日を含む）は買取請求の受付を停止させていただきますので、ご了承ください。なお、受付停止期間および再開時期等の詳しい内容は、口座管理機関にご照会ください。
- 個人（居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者）が単元未満株式について買取を請求する場合、その譲渡所得に対する課税方式は、申告分離課税の対象となり、住民票の写し等
の本人確認書類の提示が必要です。（犯罪収益移転防止法に基づく本人確認とは異なります。）

点線に沿ってお切り取りの上ご提出ください。

この冊子に関するお問合せ先

名古屋鉄道(株) 総務部

〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

本人確認のための主な書類

○ 個人の場合

番号	書類名	番号	書類名
1	住民票の写し	19	身体障害者手帳
2	住民票の記載事項証明書	20	戦傷病者手帳
3	転出証明書	21	外国人登録証明書
4	運転免許証	23	国税または地方税の領収証書
5	印鑑証明書	24	国税または地方税の納税証明書
6	国民健康保険被保険者証	25	社会保険料の領収証書
7	健康保険被保険者証	26	常任代理人委任契約書(写)
8	国家公務員共済組合の組合員証	27	常任代理人委任状(写)
9	地方公務員共済組合の組合員証		戸籍の附票の写し
10	私立学校教職員共済制度の加入者証		住民基本台帳カード
11	船員保険被保険者証		旅券(パスポート)
12	健康保険日雇特別被保険者手帳		介護保険被保険者証
13	国民年金手帳		医療受給者証
16	母子健康手帳		精神障害者保健福祉手帳
17	児童扶養手当証書		外国人登録原票の写し
18	特別児童扶養手当証書		外国人登録原票の記載事項証明書

○ 法人の場合

番号	書類名
23	国税または地方税の領収証書
24	国税または地方税の納税証明書
25	社会保険料の領収証書
26	常任代理人委任契約書(写)
27	常任代理人委任状(写)
28	設立の登記に係る登記事項証明書(写しを含む) (人格のない社団等)
30	定款、寄付行為、規則、規約の写し

(注) 上記以外に官公庁から発行・発給された書類等も含まれます。